

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	中能登町

◆基本情報

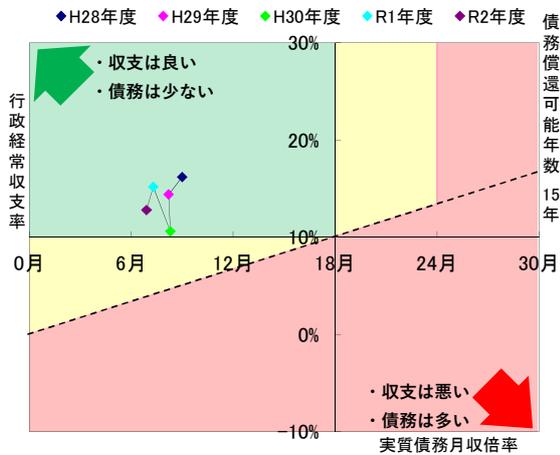
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	6,654
R3.1.1人口(人)	17,619	令和2年度職員数(人)	212
面積(Km ²)	89.45	人口千人当たり職員数(人)	12.0

(単位: 千人)

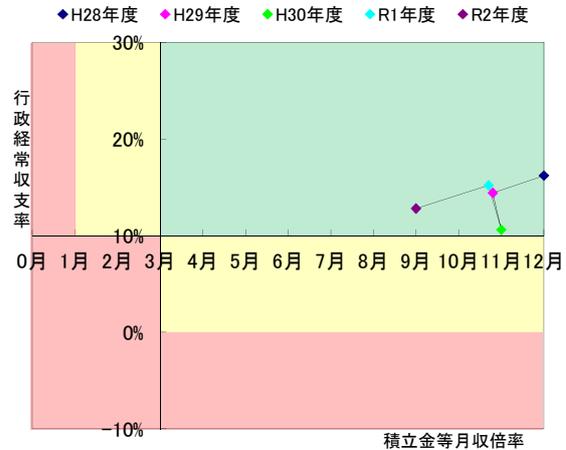
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	19.0	2.5	13.3%	11.3	59.4%	5.2	27.2%	0.7	6.8%	3.8	39.1%	5.2	54.0%
H22年国調	18.5	2.4	13.2%	10.6	57.1%	5.5	29.7%	0.4	5.0%	3.2	36.5%	5.1	58.5%
H27年国調	17.6	2.2	12.7%	9.3	52.9%	6.0	34.4%	0.4	5.0%	2.9	34.6%	5.1	60.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	石川県平均		13.0%		59.1%		27.9%		3.1%		28.5%		68.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

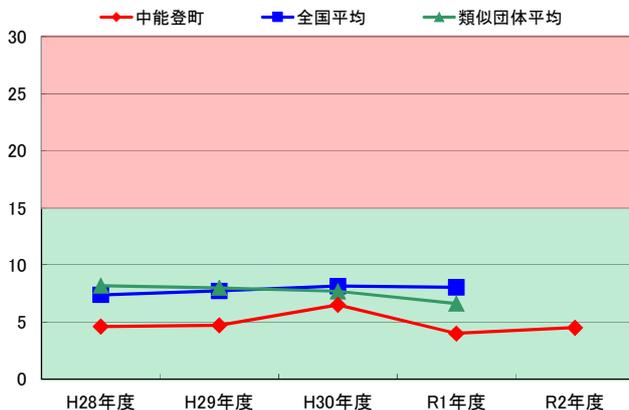
類似団体区分
町村IV-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	4.6年	4.7年	6.5年	4.0年	4.5年	6.6年	8.0年	8.6年
実質債務月収倍率	9.0月	8.2月	8.3月	7.3月	6.9月	8.3月	8.5月	13.4月
積立金等月収倍率	12.0月	10.8月	11.0月	10.7月	9.0月	6.8月	7.4月	5.1月
行政経常収支率	16.2%	14.4%	10.6%	15.2%	12.8%	11.5%	11.4%	14.4%

※平均値は、いずれもR1年度

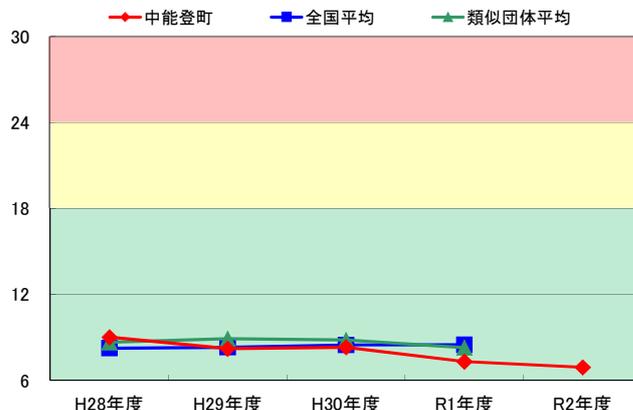
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



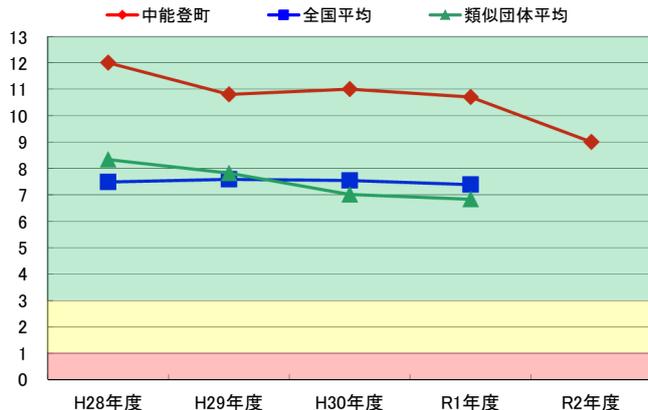
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



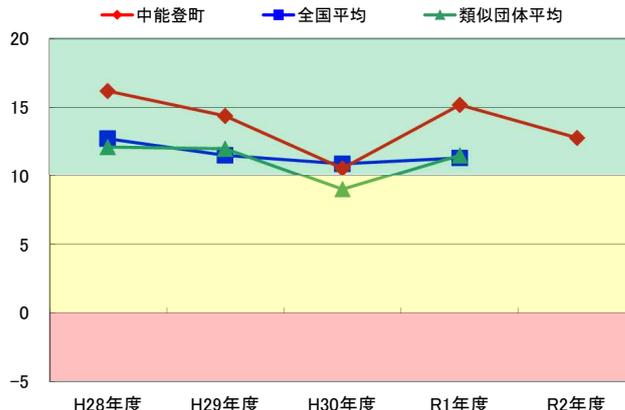
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



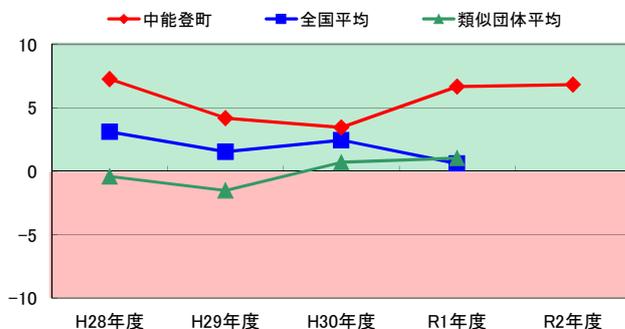
<参考指標>

健全化判断比率	中能登町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.17%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.17%	30.00%
実質公債費比率	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	39.7%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



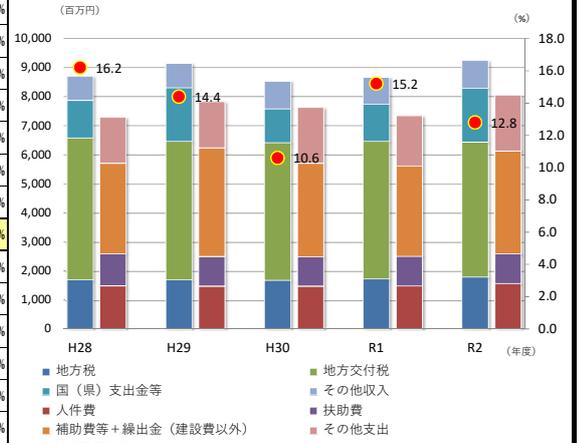
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

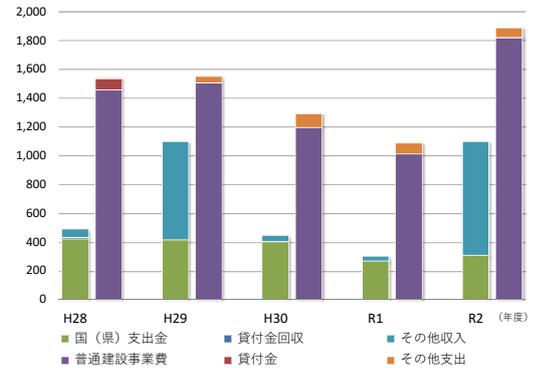
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,694	1,690	1,678	1,723	1,786	19.3%	2,174	29.4%
地方譲与税・交付金	440	462	471	507	522	5.7%	513	7.0%
地方交付税	4,891	4,776	4,735	4,741	4,646	50.3%	3,100	42.0%
国(県)支出金等	1,284	1,844	1,172	1,268	1,851	20.0%	1,255	17.0%
分担金及び負担金・寄附金	11	13	27	12	13	0.1%	99	1.3%
使用料・手数料	291	288	357	326	295	3.2%	155	2.1%
事業等収入	88	77	92	90	125	1.4%	85	1.2%
行政経常収入	8,699	9,150	8,531	8,667	9,238	100.0%	7,381	100.0%
人件費	1,487	1,474	1,477	1,481	1,562	16.9%	1,403	19.0%
物件費	1,395	1,313	1,687	1,541	1,675	18.1%	1,468	19.9%
維持補修費	57	176	139	118	180	1.9%	106	1.4%
扶助費	1,103	1,024	1,012	1,023	1,033	11.2%	1,041	14.1%
補助費等	1,482	2,065	1,418	2,263	2,677	29.0%	1,508	20.4%
繰出金(建設費以外)	1,637	1,670	1,798	840	854	9.2%	932	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	125 (-)	109 (-)	92 (-)	80 (-)	69 (-)	0.7%	47 (0)	0.6%
行政経常支出	7,287	7,831	7,623	7,346	8,051	87.1%	6,505	88.1%
行政経常収支	1,413	1,320	908	1,321	1,187	12.9%	875	11.9%
特別収入	238	▲535	258	136	2,010		217	
特別支出	-	22	66	83	1,794		152	
行政収支(A)	1,651	763	1,100	1,375	1,403		940	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	421	415	402	268	308	28.0%	275	36.1%
分担金及び負担金・寄附金	39	45	24	26	32	2.9%	41	5.4%
財産売却収入	5	5	7	1	5	0.5%	24	3.2%
貸付金回収	10	-	-	-	-	0.0%	47	6.2%
基金取崩	14	633	12	6	753	68.5%	375	49.2%
投資収入	490	1,098	445	301	1,099	100.0%	763	100.0%
普通建設事業費	1,458	1,506	1,196	1,012	1,820	165.6%	1,405	184.3%
繰出金(建設費)	-	40	43	18	-	0.0%	9	1.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	48	6.3%
貸付金	75	-	-	-	-	0.0%	40	5.2%
基金積立	7	5	53	58	68	6.2%	145	19.0%
投資支出	1,540	1,551	1,292	1,088	1,888	171.8%	1,648	216.1%
投資収支	▲1,050	▲453	▲847	▲787	▲789	▲71.8%	▲885	▲116.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	919 (285)	902 (286)	578 (281)	563 (207)	655 (208)	100.0%	854 (208)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	919	902	578	563	655	100.0%	854	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,342 (377)	1,683 (713)	1,282 (316)	1,303 (334)	1,351 (352)	206.2%	889 (311)	104.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,342	1,683	1,282	1,303	1,351	206.2%	889	104.1%
財務収支	▲423	▲781	▲704	▲740	▲696	▲106.2%	▲35	▲4.1%
収支合計	178	▲471	▲451	▲152	▲82		20	
償還後行政収支(A-B)	309	▲920	▲182	72	52		52	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,564 (15,276)	6,284 (14,496)	5,956 (13,791)	5,316 (13,051)	5,387 (12,355)		4,977 (8,972)	
積立金等残高	8,722	8,245	7,835	7,735	6,968		4,260	

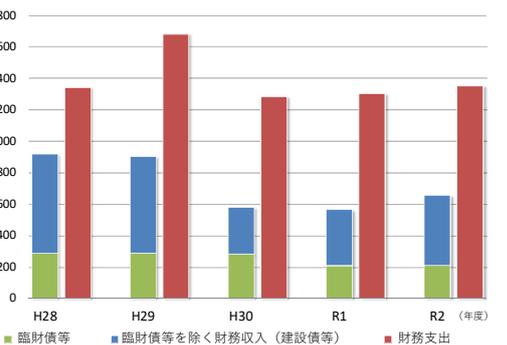
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



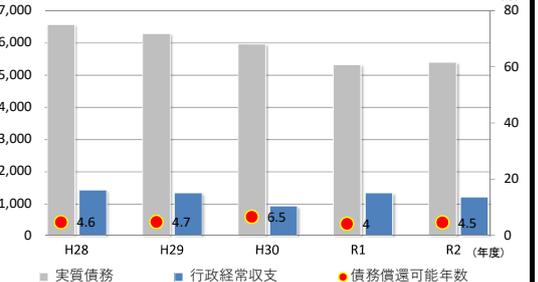
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成27年度以降低下傾向となっており、令和2年度では6.9月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、元年度の実質債務月収倍率7.3月は、類似団体平均8.3月と比較すると優位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降低下傾向となっているものの、診断基準(10%)以上で推移しており、令和2年度も12.8%となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率15.2%は、類似団体平均11.5%と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度以降低下傾向となっているものの、9月以上で推移しており、令和2年度では9.0月と当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、元年度の積立金等月収倍率10.7月は、類似団体平均6.8月と比較すると優位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	2.4年	4.4年	4.0年	4.2年	3.2年	4.6年	4.7年	6.5年	4.0年	4.5年	6.6年
実質債務月収倍率	6.4月	10.6月	10.7月	11.2月	9.4月	9.0月	8.2月	8.3月	7.3月	6.9月	8.3月
積立金等月収倍率	10.1月	11.2月	11.5月	11.0月	11.2月	12.0月	10.8月	11.0月	10.7月	9.0月	6.8月
行政経常収支率	22.6%	20.1%	22.1%	21.8%	23.9%	16.2%	14.4%	10.6%	15.2%	12.8%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常収入について、地方交付税が合併などにより安定的に確保されているほか、地方税も企業誘致事業等の推進などにより増加傾向となっているなど類似団体平均と比較して高い水準となっているほか、行政経常支出についても行政改革の推進により抑制が図られていることもあり、行政経常収支は一定水準で推移している。また、基金の積立てを一定程度確保し、実質債務も計画的な繰上償還等により一定の水準に抑えていることから、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

当町が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、行政経常収支率が10%を下回るなど、各指標において悪化傾向にあるものの、直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないと考えられる。

○収支計画：「中能登町財政計画」（令和元年10月策定、計画期間：元年度～4年度）

指標	R2年度	R4年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	4.5年	6.9年 長期化する見通し	地方債現在高が減少するなど実質債務が減少するものの、それ以上に行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	6.9月	7.8月 上昇する見通し	地方債現在高が減少するなど実質債務が減少するものの、それ以上に地方交付税等の行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	9.0月	8.2月 低下する見通し	行政経常収支の減少に伴う財政調整基金の取崩しなどにより積立金等が減少するため。
行政経常収支率	12.8%	9.2% 低下する見通し	人口減少に伴う地方交付税の減少などにより行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

(1) 公共施設等の管理・運営と財政面への影響

公共施設の管理・運営について、貴町は、平成29年に策定した「中能登町公共施設等総合管理計画」において、今後40年間におけるインフラ施設を含む全体投資的経費への充当可能な財源が1年間あたり18.9億円不足することから、令和8年度までに公共施設等の延床面積の総量を25%削減するとともに、インフラ施設についても長寿命化を計画的に進め、財政負担の軽減と資産の適切な維持管理を行っていくとしている。

貴町はこれまでにPPP/PFI等民間活力の導入等による事業の推進を行っているほか、令和3年度中に施設毎に更新・長寿命化・除却等の管理方針を定めるなど、公共施設等総合管理計画の見直しを図る予定としているものの、現状、全庁的な公共施設マネジメント推進体制の構築等が図られていないこともあり、目標とする令和8年度までに公共施設等の延床面積の総量25%削減が困難な状況となっている。

こうしたことから、貴町においては、公共施設等の更新等への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、今後、全庁的な公共施設マネジメント推進体制の構築等を図り、公共施設等総合管理計画の見直しを着実に実施するとともに、更新費用等を加味した収支計画を策定するなど他計画との整合を図った上で、公共施設マネジメントを推進していく必要があると考えられる。

(2) 今後の財政運営について

今後の収支状況について、「中能登町財政計画」によると、人口減少に伴う地方交付税の減少など行政経常収支が減少する見通しとなっている中、財政計画に反映されていない公共施設等の更新費用等に伴う物件費や維持補修費の増加などにより、行政経常収支が更に下振れするおそれがある。こうしたことから、歳入確保や歳出削減に努めるなど、行政経常収支の改善に向けた取組みが望まれる。

なお、普通会計からの下水道事業会計に対する繰出比率(8.9%)については6%を大きく上回る高い水準で推移している中、下水道事業会計は、収支改善に向け、令和4年4月より料金改定を予定しているものの、料金改定後も相応の繰出金が必要となる見込みであることから、下水道事業会計が普通会計に与える影響について留意していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金給付事業補助金1,777,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	特別定額給付金1,777,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金給付事業補助金1,777,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金1,777,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	5.8月	6.9月
積立金等月収倍率	R2	7.5月	9.0月
行政経常収支率	R2	10.7%	12.8%